

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅱ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	5,632,108	5,885,511	実質収支比率	5.9	5.8		
市町村名	ニセコ町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	5,443,632	5,697,379	經常収支比率	88.1	83.7		
					首都	×	歳入歳出差引	188,476	188,132	(※1)	(89.0)	(86.9)		
人口	令和2年国調(人)	5,074	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	916	3,535	標準財政規模	3,175,568	3,179,223			
	平成27年国調(人)	4,958		近畿	×	実質収支	187,560	184,597	財政力指数	0.30	0.32			
	増減率(%)	2.3		過疎	○	単年度収支	2,963	15,236	公債費負担比率	15.0	14.6			
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	5,088	第1次	山振	×	積立金	5	42	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	4,599		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	令04.01.01(人)	4,946	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	4,666		基準財政収入額	843,910	812,994	資金不足比率(※4)							
	増減率(%)	2.9		基準財政需要額	2,912,277	2,842,079	標準財政収入額等	1,073,001	1,027,847					
うち日本人(%)	-1.4	第3次	権率収入額等	2,888,342	2,764,088	經常経費充当一般財源等		4,058,657	4,139,633					
面積(km ²)	197.13			歳入一般財源等										
人口密度(人/km ²)	26													
世帯数(世帯)	2,515													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,814,487	7,095,663			
	市区町村長	1	6,700		一般職員	76	226,404	2,979	うちの公的資金	5,298,265	5,503,393			
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,384,815	5,539,603			
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	268,044	222,708			
	議会議長	1	2,580		教育公務員	10	28,220	2,822	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,050		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,075	100,074			
	議会議員	8	1,700		合計	86	254,624	2,961	財政調整基金	487,517	487,512			
					ラスバイレス指数				95.0	積立金現在高	194,535	179,533		
										減債基金	976,889	929,152		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
		(2) 国民健康保険事業特別会計		(4) 簡易水道事業特別会計		(7) 後志広域連合		(11) キラットニセコ						
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(8) 羊蹄山麓衛生組合		(12) ニセコ町土地開発公社					○	
				(6) 農業集落排水事業特別会計		(9) 羊蹄山ろく消防組合		(13) ニセコリゾート観光協会						
						(10) 後志教育研修センター								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	961,187	17.1	961,187	29.6	普通税	904,393	94.1	8,498
地方譲与税	58,973	1.0	58,973	1.8	法定普通税	904,393	94.1	8,498
利子割交付金	255	0.0	255	0.0	市町村民税	310,896	32.3	8,498
配当割交付金	1,874	0.0	1,874	0.1	個人均等割	9,856	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	1,512	0.0	1,512	0.0	所得割	240,943	25.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,130	3.2	-
地方消費税交付金	131,530	2.3	131,530	4.1	法人税割	28,967	3.0	8,498
ゴルフ場利用税交付金	2,573	0.0	2,573	0.1	固定資産税	535,695	55.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	535,606	55.7	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,029	1.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	40,773	4.2	-
自動車税環境性能割交付金	4,785	0.1	4,785	0.1	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	10,440	0.2	10,440	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	2,328	0.0	2,328	0.1	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	2,328	0.0	2,328	0.1	目的税	56,794	5.9	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	56,794	5.9	-
地方交付税	2,505,088	44.5	2,068,367	63.7	入湯税	56,794	5.9	-
普通交付税	2,068,367	36.7	2,068,367	63.7	事業所税	-	-	-
特別交付税	436,721	7.8	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	3,680,545	65.3	3,243,824	99.9	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	556	0.0	556	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	16,041	0.3	-	-	合計	961,187	100.0	8,498
使用料	153,004	2.7	1,681	0.1				
手数料	28,440	0.5	-	-				
国庫支出金	542,122	9.6	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	305,398	5.4	-	-				
財産収入	31,218	0.6	-	-				
寄附金	83,471	1.5	-	-				
繰入金	48,912	0.9	-	-				
繰越金	188,132	3.3	-	-				
譲収入	162,019	2.9	7	0.0				
地方債	392,250	7.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	34,200	0.6	-	-				
歳入合計	5,632,108	100.0	3,246,068	100.0				

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源
議会費	56,876	1.0	-	56,876
総務費	1,191,764	21.9	151,305	788,419
民生費	853,215	15.7	6,007	521,208
衛生費	469,268	8.6	-	374,761
労働費	2,131	0.0	-	-
農林水産業費	358,111	6.6	21,118	140,993
商工費	316,256	5.8	47,442	269,814
土木費	656,651	12.1	204,928	415,723
消防費	173,494	3.2	-	173,494
教育費	642,600	11.8	57,081	520,519
災害復旧費	26,689	0.5	-	-
公債費	696,577	12.8	-	609,088
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,443,632	100.0	499,721	3,870,911

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支
義務的経費計	2,065,039	37.9	1,618,177	4,866,862
人件費	1,060,146	19.5	906,387	2,166,763
うち職員給	580,664	10.7	580,664	-
扶助費	308,316	5.7	102,380	75,159
公債費	696,577	12.8	609,410	609,410
元利償還金	695,870	12.8	608,703	608,703
内 うち元金	673,426	12.4	586,259	586,259
内 うち利子	22,444	0.4	22,444	22,444
一時借入金利子	707	0.0	707	707
その他の経費	2,852,183	52.4	2,114,015	1,344,101
物件費	921,894	16.9	648,809	509,063
維持補修費	256,179	4.7	220,065	196,574
補助費等	1,135,674	20.9	834,861	374,258
うち一部事務組合負担金	299,049	5.5	299,049	206,022
繰出金	408,780	7.5	363,721	264,206
積立金	111,656	2.1	45,959	-
投資・出資金・貸付金	18,000	0.3	600	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	526,410	9.7	137,989	12,309
うち人件費	22,780	0.4	12,309	-
普通建設事業費	499,721	9.2	137,050	-
うち補助	192,855	3.5	14,748	-
うち単独	306,866	5.6	122,302	-
災害復旧事業費	26,689	0.5	939	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	5,443,632	100.0	3,870,181	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 北海道ニセコ町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,632	5,443	188	188	-	6,814	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				188			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	227	226	1	1	68	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	59	59	0	0	20	-	-	-	
3 簡易水道事業特別会計	537	536	1	1	73	1,107	396	-	法非適用企業
4 公共下水道事業特別会計	211	210	1	1	135	483	240	-	法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	14	14	0	-	5	35	35	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 後志広域連合	200	194	6	6	-	-	-	
2 羊蹄山麓衛生組合	160	146	14	14	-	-	-	
3 羊蹄山ろく消防組合	1,899	1,889	10	10	-	532	-	
4 後志教育研修センター	15	14	1	1	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 キラットニセコ	1	28	6	0	-	-	-	-	
2 ニセコ町土地開発公社	0	8	5	0	-	-	-	-	
3 ニセコリゾート観光協会	5	85	10	20	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	649,170	711,161	695,870	27.7	将来負担額	7,255,893	7,095,663	6,814,487	271.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	140,256	145,080	147,449	5.9	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	9,540	9,512	9,708	0.4	公営企業債等繰入見込額	995,188	1,014,372	1,118,081	44.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	314	89	77	0.0	組合等負担等見込額	22,724	15,537	64,797	2.6
一時借入金の利子	930	770	707	0.0	退職手当負担見込額	489,985	650,999	389,275	15.5
合計	(A) 800,210	866,612	853,811	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額				

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

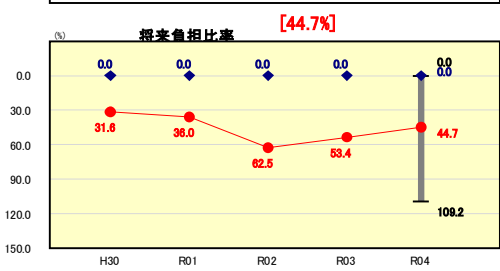
北海道ニセコ町

人口	5,088	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,589	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	5,632,108	千円	将来負担比率	44.7	%
歳出総額	5,443,632	千円	市町村類型	H30 I-0 R01 I-0 R02 II-0	
実質収支	187,568	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	3,175,568	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバレイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

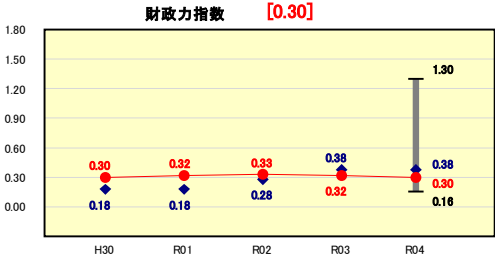
将来負担の状況



類似団体内順位 64/77 全国平均 8.8 北海道平均 18.8

将来負担比率の分析欄
 令和2年に役場新庁舎・防災センター建設工事の実施により比率が増加したが、その後は公営企業会計を含めた計画的な投資的事業の展開による借入額の調整や基金積立などにより減少に転じている。しかし、全国平均、北海道平均、類似団体平均を上回っているため、引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化や除却など、将来を見据えた計画的な投資により、財政の健全化に努める。

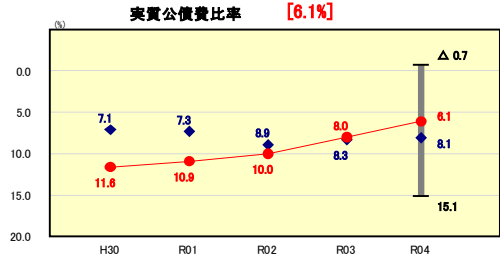
財政力



類似団体内順位 37/77 全国平均 0.49 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄
 観光地であることから、大型ホテル等の安定した固定資産税収入などにより、財政力指数が北海道平均を上回っているものの、全国平均や類似団体平均には及ばない。税収は新型コロナウイルスの影響から大きく減収したが、これからは回復に向かう見込み。一方でR2国調の人口増加に伴い、標準財政需要額が増加し、今後の財政力指数は横ばいで推移する見込み。現在、過疎法の激変緩和措置により、持続的発展に向けた取り組みを推進しているが、今後卒業生となり、過疎債が活用できなくなるには、相当厳しい数値である。

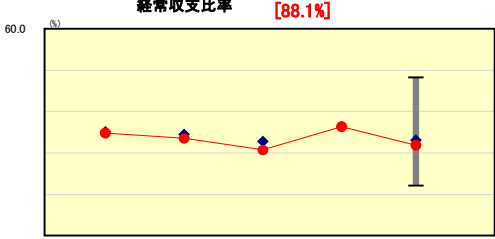
公債費負担の状況



類似団体内順位 19/77 全国平均 5.5 北海道平均 7.0

実質公債費比率の分析欄
 全国平均は上回っているものの、北海道平均、類似団体平均は下回っている。これまで計画的な投資的事業の展開による借入額の調整を進め、公営企業会計を含めた地方債残高の減少を図り、実質公債費比率も着実に減少傾向に転じている。引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資により、財政の健全化に努める。

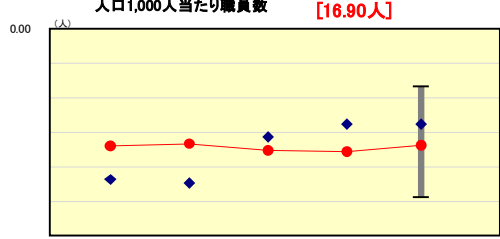
財政構造の弾力性



類似団体内順位 49/77 全国平均 92.2 北海道平均 91.0

経常収支比率の分析欄
 全国平均及び北海道平均を下回っており、類似団体平均並みとなっている。今後も物価高騰や労務単価の上昇などにより、経費の増加が見込まれるため、税収の増加に向けた取組み、スクラップアンドビルド、既存事業の見直し、組織横断的な政策展開など経常経費の縮減に努める。

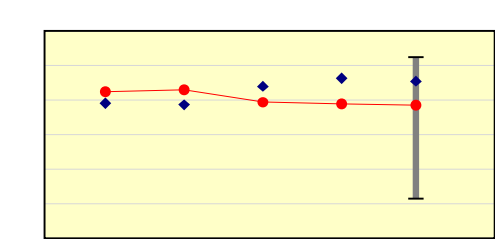
定員管理の状況



類似団体内順位 63/77 全国平均 8.25 北海道平均 10.32

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。要因として、同じ類似団体でも人口が少ない位置に位置していることもあるが、今後は職員構成のバランスが図られるよう業務の見直しや電子化などを進め、計画的かつ適正な定員管理に努める。

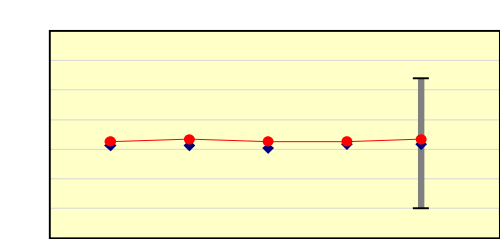
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 70/77 全国平均 180,081 北海道平均 216,526

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。同じ類似団体でも人口が少ない位置に位置しているため、1人当たりの負担は大きくなるが、令和2年度の数値が増大していることを踏まえ、人員の適正配置や委託業務の在り方の検討など、引き続き見直しを進め経常経費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 33/77 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスバレイス指数の分析欄
 全国市平均、全国町村平均、類似団体平均を全て下回っている。今後も国家公務員給与の状況を見ながら全体の状況を把握し、適正な給与管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

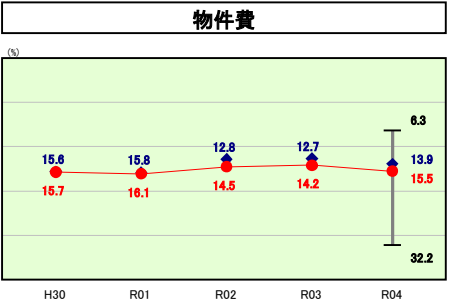
令和4年度

北海道二セコ町

経常収支比率の分析

人口	5,088 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,599 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	197.13 km ²	実質公債費比率	6.1 %
歳入総額	5,632,108 千円	将来負担比率	44.7 %
歳出総額	5,443,632 千円		
実質収支	187,560 千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 II-O
標準財政規模	3,175,568 千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
地方債現在高	6,814,487 千円		

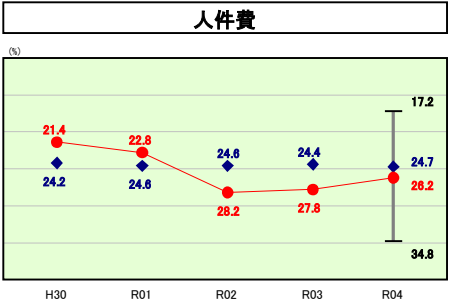
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位: 55/77 | 全国平均: 14.9 | 北海道平均: 13.8

物件費の分析欄

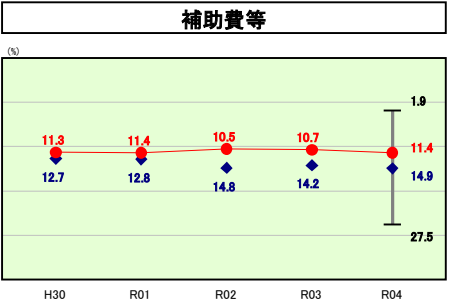
全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。要因として、労務単価の増加に伴う民間委託費の圧迫や、移住定住に伴うごみ処理経費の増加等が挙げられ、引き続き物件費の改善に向けた見直しを進める。



類似団体内順位: 44/77 | 全国平均: 25.9 | 北海道平均: 23.1

人件費の分析欄

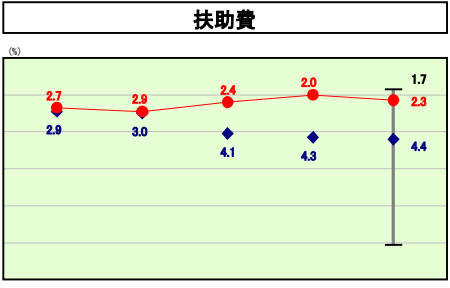
令和2年からの増加は会計年度職員や地域おこし協力隊の増加であり、令和3年以降は減少しているが、全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。今後も会計年度任用職員を含めた適正な人員管理に努める。



類似団体内順位: 15/77 | 全国平均: 10.5 | 北海道平均: 10.8

補助費等の分析欄

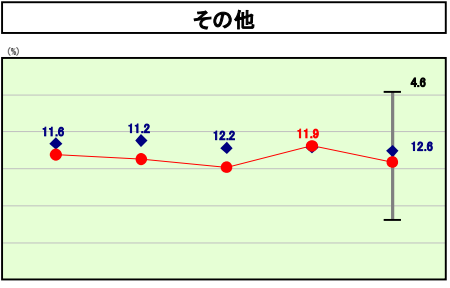
全国平均、北海道平均を上回っているが、類似団体平均は下回っている。今後も引き続き優先順位付けや継続事業の見直しによる調整を行い、補助費等の縮減に努める。



類似団体内順位: 4/77 | 全国平均: 12.5 | 北海道平均: 11.3

扶助費の分析欄

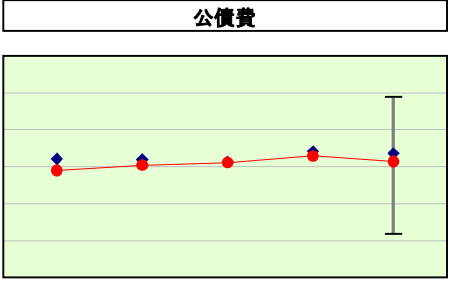
全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て下回っている。現在、地域経済の低迷や高齢化に伴い、扶助費が増加傾向にあることから、引き続き、地域経済の活性化や予防事業を効果的に進め、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位: 53/77 | 全国平均: 12.4 | 北海道平均: 14.4

その他の分析欄

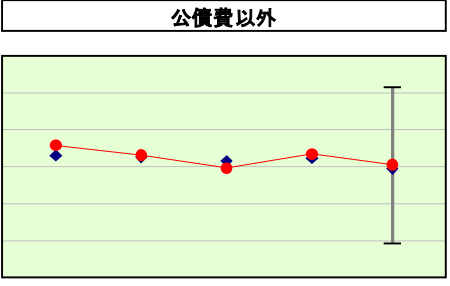
全国平均、類似団体平均を上回っているが、北海道平均は下回っている。比率が上がった要因は維持補修費等の増加によるものあり、今後は施設の長寿命化や除却、予防的補修の実施により、ライフサイクルコストを軽減に努める。



類似団体内順位: 57/77 | 全国平均: 16.0 | 北海道平均: 17.6

公債費の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っているが、計画的な投資的事業の展開により、次年度は減少する見込み。しかし、現在予定されている事業により今後は増加に転じる見込みであることから、引き続き投資的事業の優先順位付けや借入額の調整を進め、比率改善及び財政健全化に努める。



類似団体内順位: 33/77 | 全国平均: 76.2 | 北海道平均: 73.4

公債費以外の分析欄

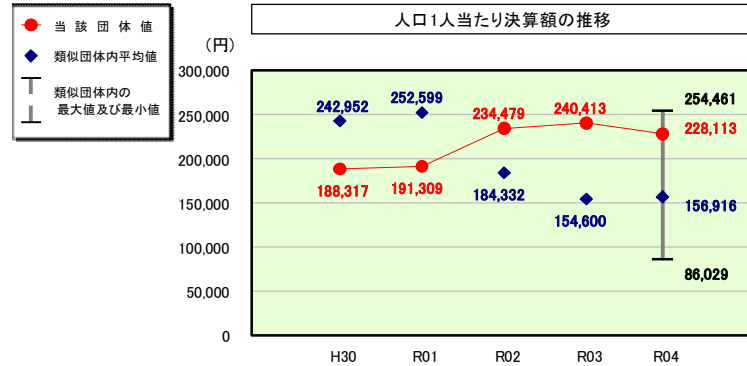
全国平均、北海道平均、類似団体平均全て下回っている。引き続き経常経費の適正化を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

北海道二セコ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

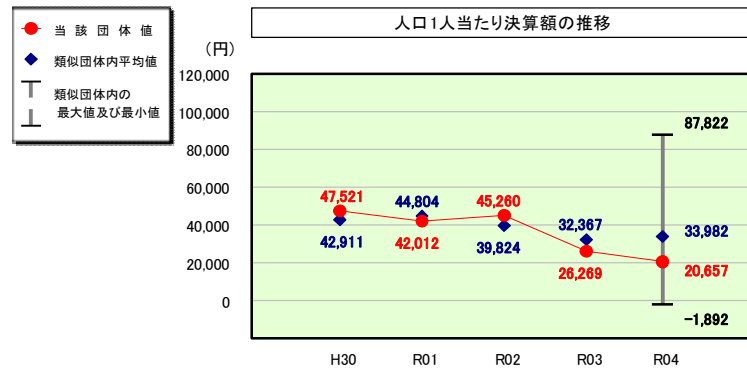
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,060,146	208,362	139,150	49.7
一部事務組合負担金(補助費等)	140,953	27,703	19,663	40.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,097	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,046	2,564	5,184	▲ 50.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,780	4,477	3,143	42.4
▲退職金	▲ 76,286	▲ 14,993	▲ 11,320	32.4
合計	1,160,639	228,113	156,916	45.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.90	13.85	3.05
ラスパイレース指数	95.0	95.5	▲ 0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

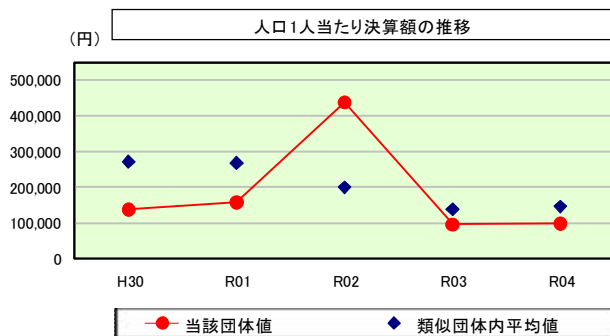


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	695,870	136,767	83,132	64.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	147,449	28,980	18,852	53.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,708	1,908	4,344	▲ 56.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	77	15	1,642	▲ 99.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	707	139	19	631.6
▲特定財源の額	▲ 87,251	▲ 17,148	▲ 4,399	289.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 661,456	▲ 130,003	▲ 69,608	86.8
合計	105,104	20,657	33,982	▲ 39.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	729,470	137,688	44.6	271,581	▲ 6.7	51.3
うち単独分	328,375	61,981	9.3	117,844	▲ 1.0	10.3
R01	855,737	158,382	15.0	268,375	▲ 1.2	16.2
うち単独分	176,161	32,604	▲ 47.4	119,602	1.5	▲ 48.9
R02	2,185,768	437,504	176.2	200,194	▲ 25.4	201.6
うち単独分	1,699,229	340,118	943.2	106,422	▲ 11.0	954.2
R03	475,385	96,115	▲ 78.0	138,402	▲ 30.9	▲ 47.1
うち単独分	260,943	52,758	▲ 84.5	70,652	▲ 33.6	▲ 50.9
R04	499,721	98,216	2.2	146,367	5.8	▲ 3.6
うち単独分	306,866	60,312	14.3	79,441	12.4	1.9
過去5年間平均	949,216	185,581	32.0	204,984	▲ 11.7	43.7
うち単独分	554,315	109,555	167.0	98,792	▲ 6.3	173.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

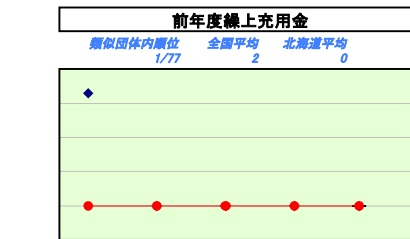
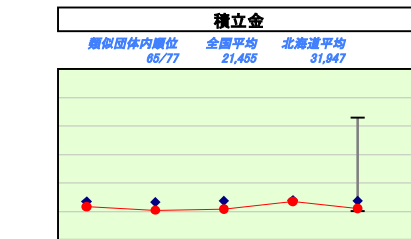
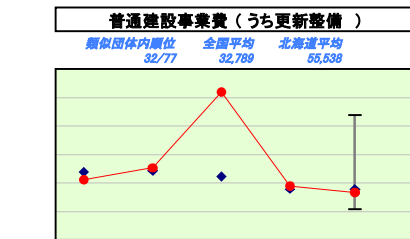
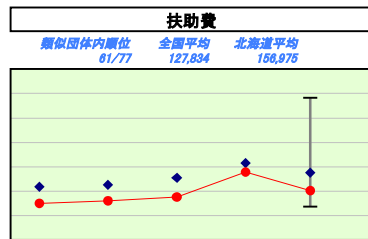
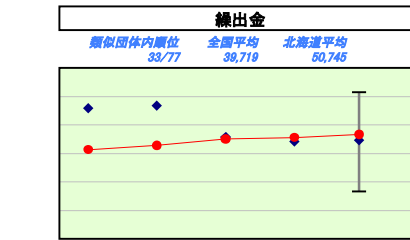
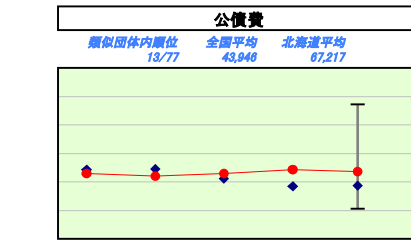
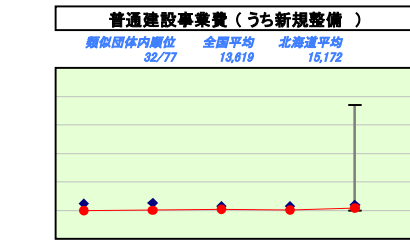
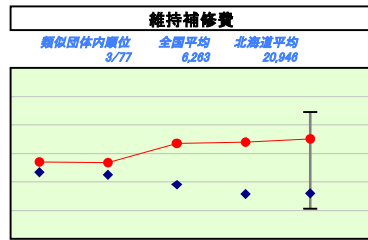
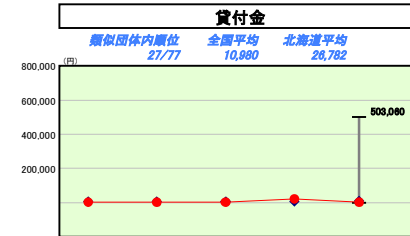
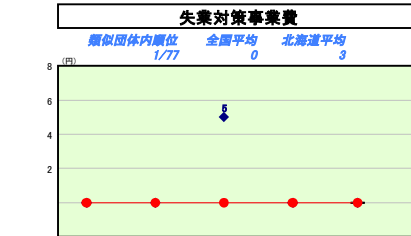
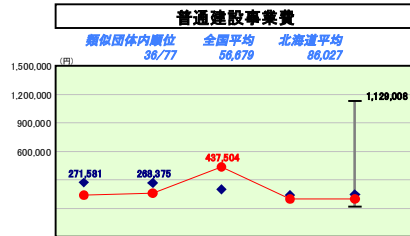
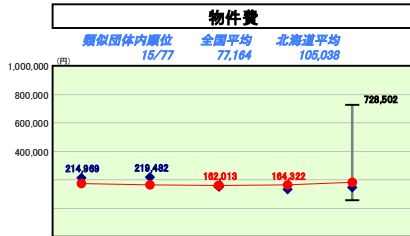
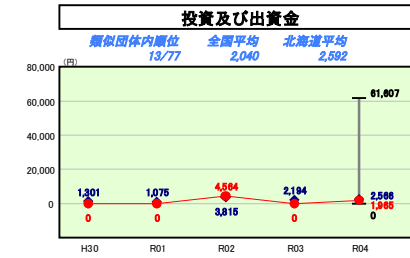
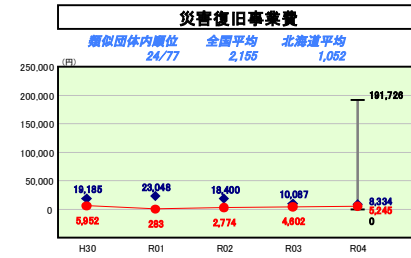
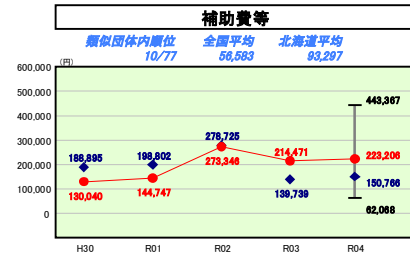
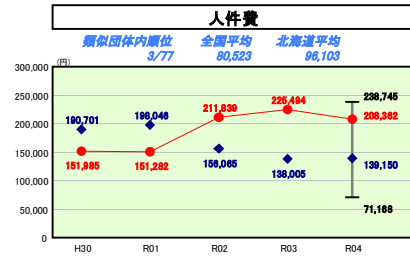
令和4年度

北海道ニセコ町

人口	5,088人(第1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,599人(第1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	5,632,108千円	将来負担比率	44.7%
歳出総額	5,443,632千円	市町村類型	H30 I-0 R01 I-0 R02 II-0
実質収支	187,560千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,176,568千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

全体として、全国平均、北海道平均、類似団体平均に比べて、高い数値となっている。これは事業費に対する人口規模によるものと推測される。その中で、類似団体平均との差がある「人件費」、「維持補修費」が特に一人当たりのコストが大きい区と言えらる。人件費は、職員のほか、JETプログラムによる国際交流員や外国語指導助手、それから地域おこし協力隊や集落支援員の配置など、多様な人材活用によるまちづくりの推進によるもので、維持補修費については、除雪経費のほか、各公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が挙げられる。また、類似団体平均より少し上に位置する公債費については、人口規模が小さなことに加え、過去の投資的経費の大きさ、懸案事業の集中実施となったことに伴うものであるが、公債費は財政圧迫の要因となることから投資的事業の優先順位付けや借入額の調整を進め財政健全化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

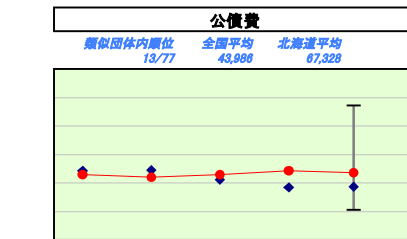
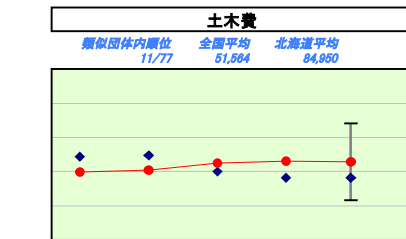
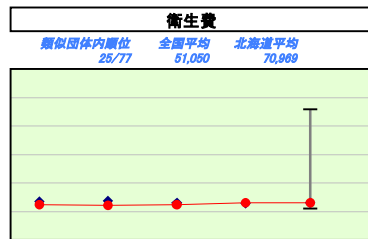
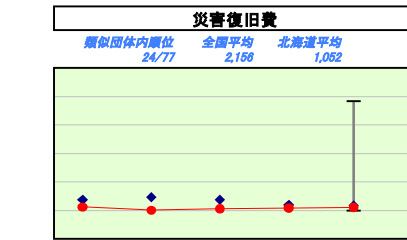
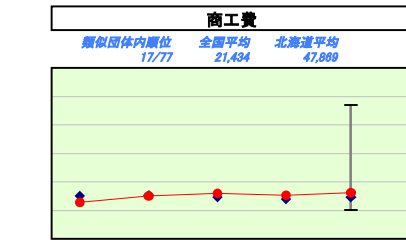
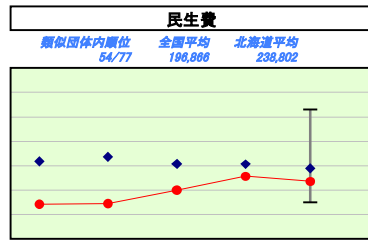
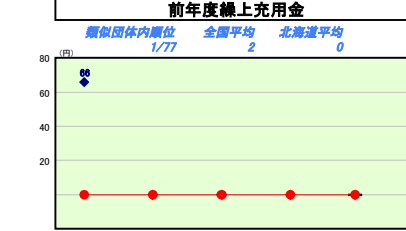
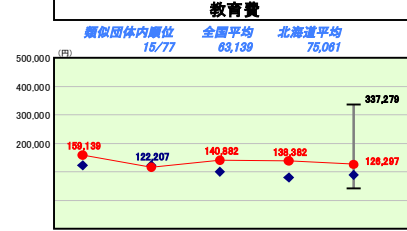
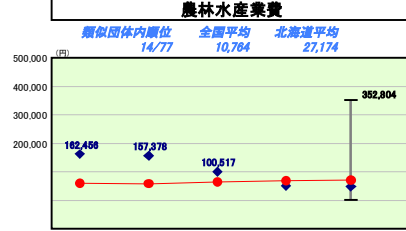
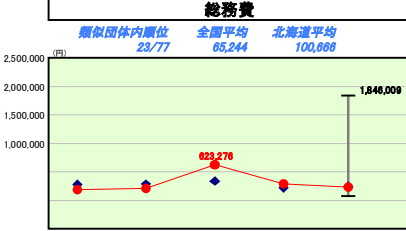
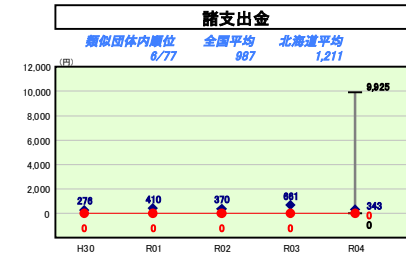
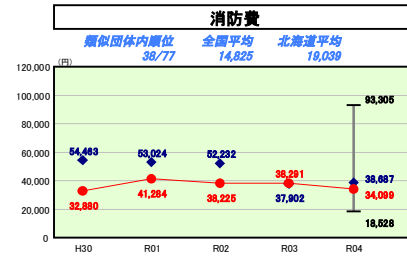
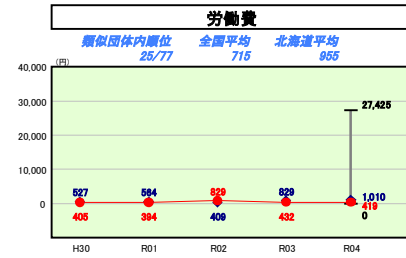
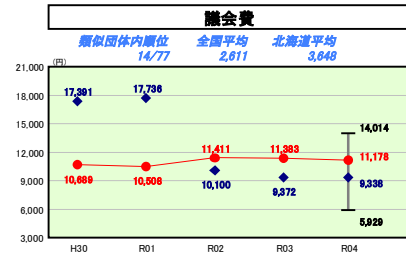
令和4年度

北海道ニセコ町

人口	5,088人(第1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,599人(第1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	5,632,108千円	将来負担比率	44.7%
歳出総額	5,443,632千円	市町村類型	H30 I-0 R01 I-0 R02 II-0
実質収支	187,560千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,176,568千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

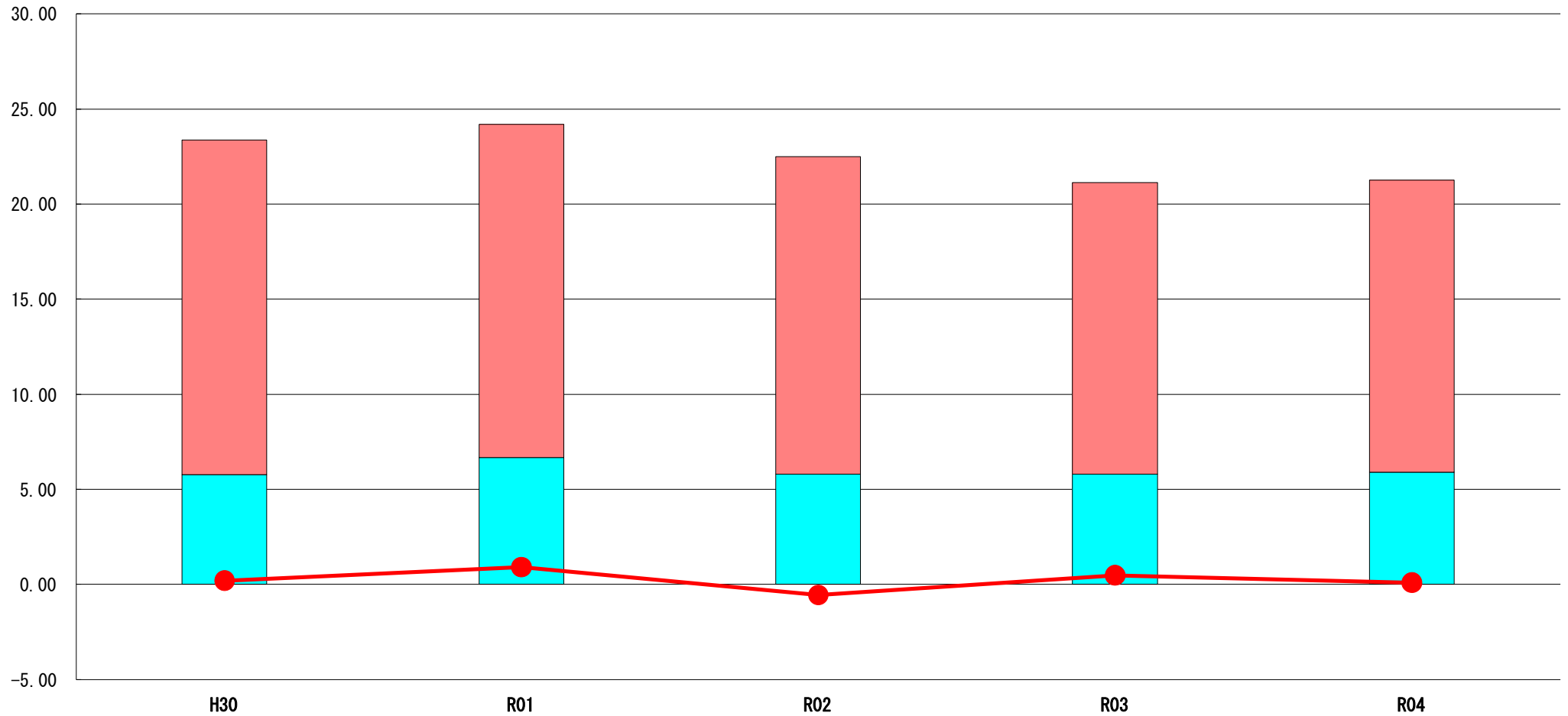
民生費、労働費を除いて、全国平均、北海道平均に比べて、高い数値となっている。これは事業費に対する人口規模によるものと推測される。類似団体平均も上回った区分は「議会費」、「農林水産業費」、「教育費」、「商工費」となった。変動の大きなものとして、総務費及び民生費は新型コロナウイルス感染症対策経費の減少（臨時給付金等）により減となっている。今後も類似団体比較に留意しながら、まちづくりと財政運営のバランスを図っていく必要がある。なお、公債費については、インフラ整備等により今後増加が見込まれ財政運営圧迫の要因となることから、投資的事業の優先順位付けや借入額の調整を進め財政健全化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

北海道二セコ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		17.59	17.51	16.68	15.33	15.35
 実質収支額		5.77	6.67	5.80	5.81	5.91
 実質単年度収支		0.20	0.92	▲ 0.55	0.48	0.09

分析欄

令和4年度の標準財政規模に対する「財政調整基金残高」、「実質単年度収支」の合計比率はほぼ横ばいである。

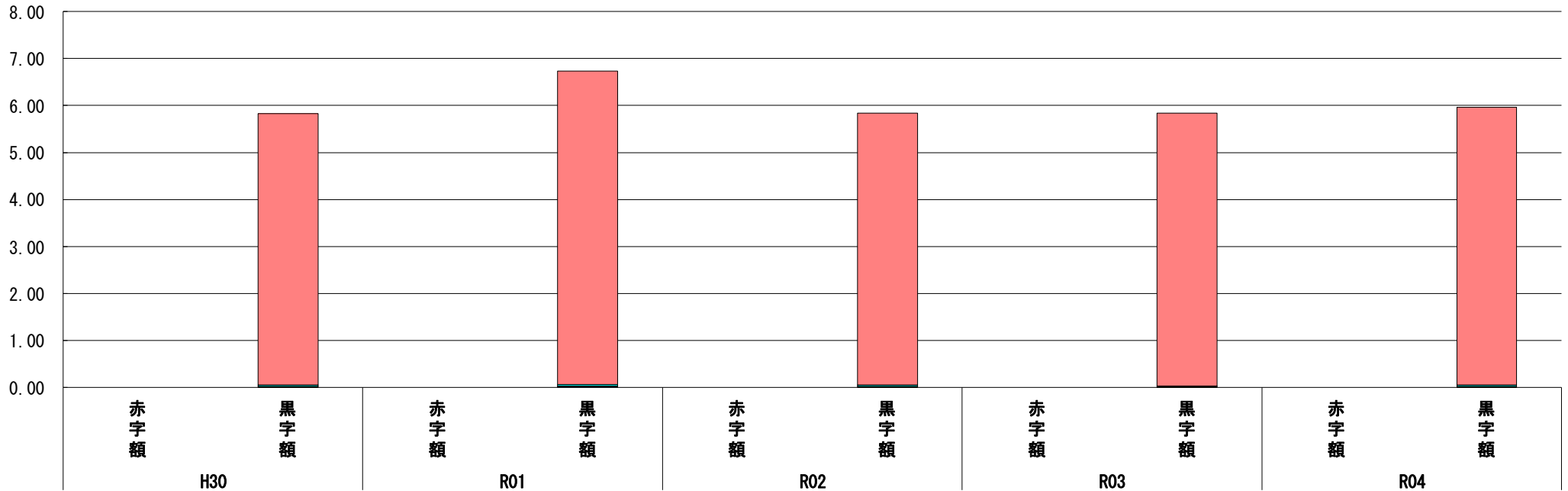
令和4年度は比較的安定な財政経営をしているが、今後も財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点を持ちつつ一層計画的・安定的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		5.76	6.66	5.79	5.80	5.90
国民健康保険事業特別会計		0.04	0.03	0.03	0.02	0.03
簡易水道事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.02
公共下水道事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

実質単年度収支は比較的安定して黒字運営を継続しているが、財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点を持ちつつ一層計画的・安定的な財政運営に努める。

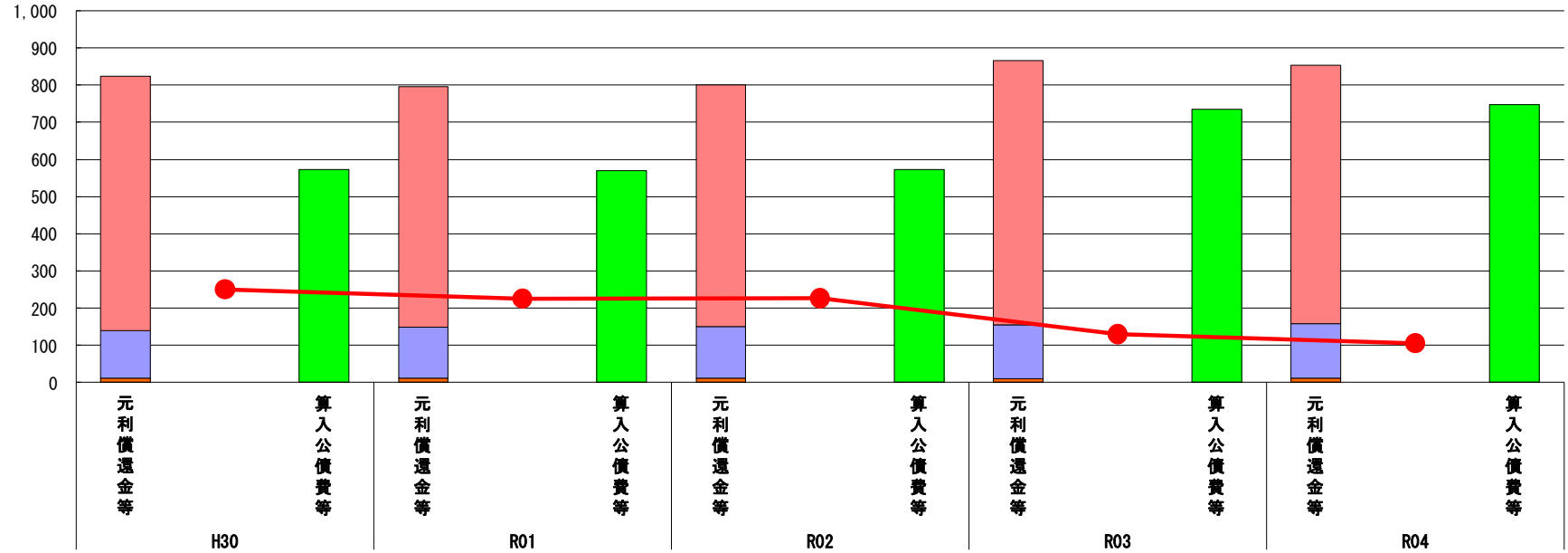
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道ニセコ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		684	647	649	711	696
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		129	138	140	145	147
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	10	9	10
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		573	570	573	735	748
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		251	226	227	131	106

分析欄

公債費は減少し次年度も減少する見込みであるが、今後は投資的事業の集中により公債費が増加する見込み。また、公営企業債への繰入金についても、今後は増加傾向となる。

そのため、投資的事業の優先順位付けによる計画的な事業展開を図るとともに、公共施設の長寿命化を進め、分子となる公債費の更なる削減を図り、財政健全化に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額 = (C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還は実施していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

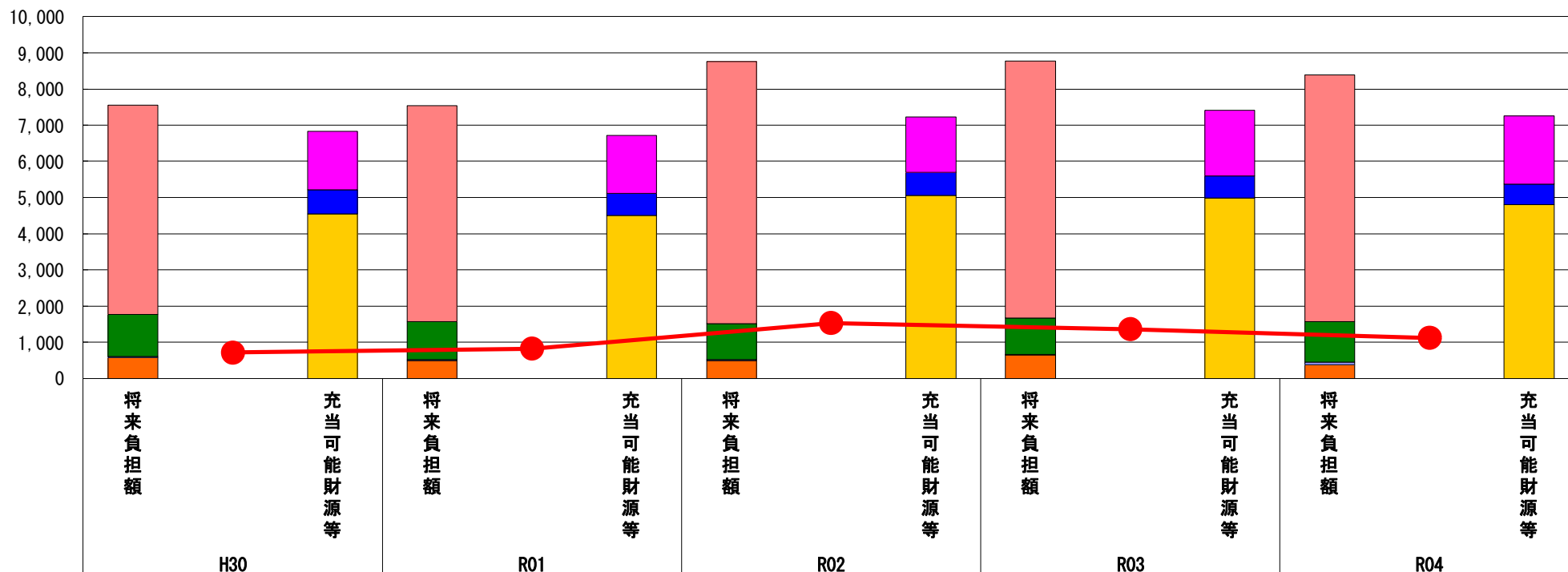
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道ニセコ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,784	5,969	7,256	7,096	6,814
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,148	1,050	995	1,014	1,118
	組合等負担等見込額		40	31	23	16	65
	退職手当負担見込額		574	493	490	651	389
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,616	1,601	1,539	1,819	1,891
	充当可能特定歳入		670	609	631	606	564
	基準財政需要額算入見込額		4,541	4,504	5,065	4,988	4,806
(A) - (B)	将来負担比率の分子		719	828	1,530	1,364	1,126

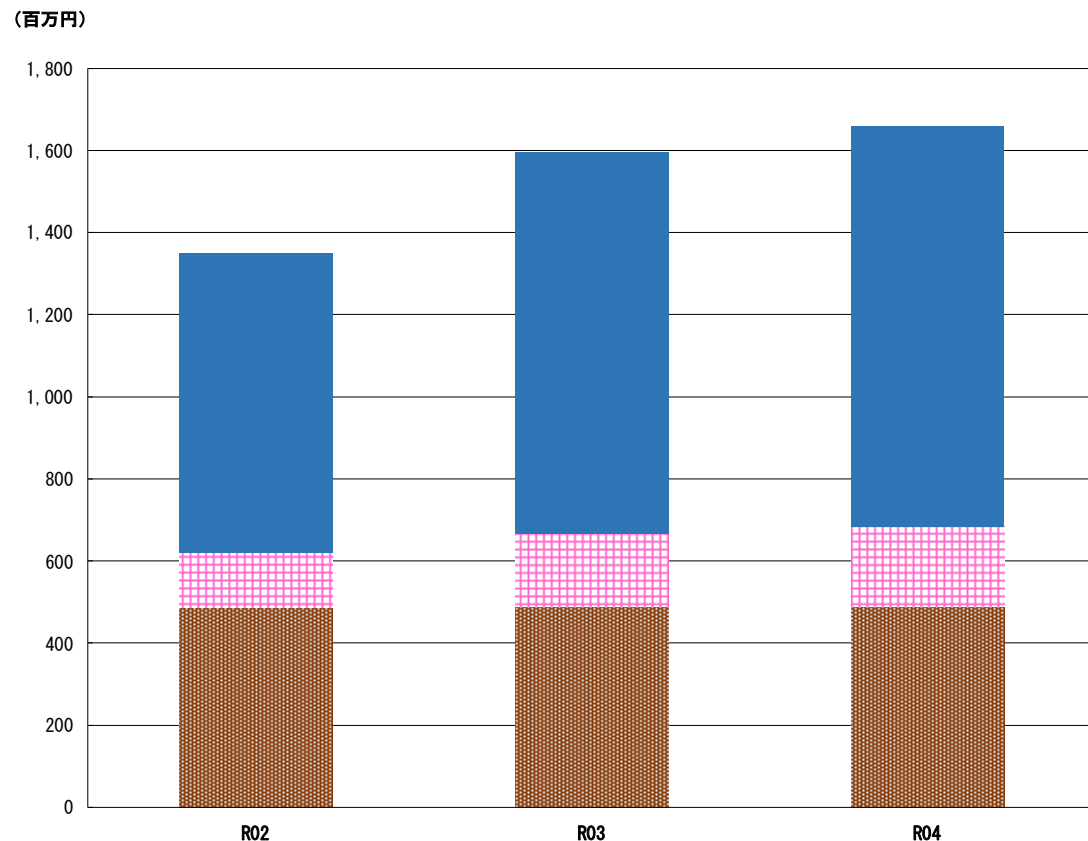
分析欄

これまで計画的な投資的事業の展開を図り、公営企業を含めた将来負担額は減少傾向に転じていた。

今後は投資的事業の集中により公債費が増加する見込み。また、公営企業債への繰入金についても、今後は増加傾向となることから、投資的事業の優先順位付けによる計画的な事業展開を図るとともに、公共施設の長寿命化を進め、財政健全化に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		487	488	488
減債基金		133	180	195
その他特定目的基金		729	929	977
公共施設整備等基金 (R03年度末現在475)		475	475	485
庁舎建設基金 (R04年度末現在142)		108	142	142
国営緊急農地再編整備事業基金 (R04年度末現在112)		92	102	112
地域福祉基金 (R04年度末現在198)		70	105	98
社会福祉事業基金 (R04年度末現在39)		36	38	39
基金残高合計		1,349	1,596	1,659

令和4年度

北海道ニセコ町

基金全体

(増減理由)

将来の財源負担に備えるため、国営緊急農地再編整備事業基金に10百万円、減債基金に15百万円、公共施設整備等基金に10百万円などを積み立てた。一方、地域福祉事業への充当に伴い地域福祉基金を8百万円などの取り崩しを行い、基金全体は62百万円の増額となった。

(今後の方針)

令和13年度まで国営緊急農地再編整備事業基金に10百万円/年、令和7年度まで役場庁舎建設に伴う減債基金に25百万円/年の積み立てを行っていく。このほか、今後の公共施設適正管理に向けた取り組みとして、公共施設整備等基金への積立でも行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

変動なし。

(今後の方針)

災害等が発生した場合の起債充当できない緊急的な財源確保や予算編成での財源調整に備え、4億円以上の基金残高を維持することとしている。

減債基金

(増減理由)

役場庁舎建設に伴う将来の財源負担に備えるため15百万円を積み立てた。

(今後の方針)

役場庁舎・防災センター整備事業に係る本格的な償還が始まる令和8年度までに、25百万円/年の計画的な積み立てを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

庁舎建設基金：庁舎建設に要する財源
 国営緊急農地再編整備事業基金：国営緊急農地再編整備事業負担金の支払いのために借り入れる町債の償還財源
 公共施設整備等基金：公共施設の整備、改修、更新、維持補修及び除却に要する財源
 地域福祉基金：在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいづくりの推進その他の地域福祉の推進を図るために町の事業及び民間団体が行う事業の支援に要する財源

(増減理由)

国営緊急農地再編整備事業基金：将来の財源負担に備えるため、10百万円を積み立てた。
 公共施設整備等基金：将来の公共施設の整備、改修、更新、維持補修及び除却に対する財源負担に備えるため15百万円を積み立てた。

(今後の方針)

国営緊急農地再編整備事業基金：本格的な償還が始まる令和14年度までに、10百万円/年の計画的な積み立てを行っていく。
 公共施設整備等基金：将来の公共施設の整備、改修、更新、維持補修及び除却に対する財源負担を考慮し600百万円程度まで積み立てを行っていく。